

資格取得を目指す目的	
仕事のスキルアップのため	59.8%
転職したいため	8.4
仕事で独立したいため	4.6
交友関係を広げるため	2.0
自分に自信をつけるため	17.9
定年後の再就職のため	4.1
その他	3.2

日本経済新聞社と日経HRは共同でビジネスパーソンを対象に、仕事に役立つ資格(語学検定を含む)について調査した。現在保有する資格で仕事に役立っているものがあると答えた人は56.3%だった。上位には難易度が高いとされる資格が並ぶ。手応えのある資格に挑戦して仕事に生かしているビジネスパーソンの姿が浮かび上がった。

資格が役立っていると回答した人のうち、18.6%が取得後に収入が増えたとしている。

収入増につながった資格の上位には英語能力テスト「TOEIC」や中小企業診断士、宅地建物取引主任者(宅建)などが入った。増加額は年収ベースで「10万円未満」が50.8%で最も多かった。次が「10万〜50万円未満」(22.6%)で、「200万円以上」(11.1%)が続く。

収入が増えたのは、資格取得で毎月の給与に資格手当が付いたり、「合格祝い」などで一時金が支給されたりしたケースが大半を占める。資格取得について勤務先が評価し、処遇面で考慮しているかどうか聞いたら、考

仕事に役立つ資格 本社など調査

経営知識・英語 武器に



TOEIC対策など英語の学習熱は高まっている

「仕事に役立っている資格」ランキング

順位	資格名	割合
1	中小企業診断士	96.6
2	PMP(プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル)	96.0
3	TOEFLテスト	82.0
4	TOEICテスト(Aレベル、860点以上)	76.7
4	ネットワークスペシャリスト	76.7
6	情報セキュリティスペシャリスト	75.0
7	HSK(漢語水平考試)	74.1
8	衛生管理者(第1種、第2種)	71.9
9	日商簿記検定2級	71.0
10	証券アナリスト(CMA)	70.8
11	日商簿記検定1級	70.6
12	TOEICテスト(Bレベル、730~860点未満)	68.9
13	ビジネス実務法務検定準1級、2級	66.7
14	知的財産管理技能士2級	61.9
15	ビジネス・キャリア検定	60.0
16	メンタルヘルス・マネジメント検定II種(ラインケアコース)	59.3
17	宅地建物取引主任者	59.2
18	中国語検定	59.1
19	A F P	57.6
20	危険物取扱者(甲種、乙種、丙種)	57.0

(注)複数回答。資格を保有している人のうち「仕事に役立っている」と答えた人が占める割合。保有人数が20人未満の資格は除いた。数字は%

「収入増えた」2割

慮しているのは26.3%にとどまった。宅建など業務の遂行に必要な資格を除くと、社内制度上明確な昇給規定を設けていないところは少ない。

「収入が増えた」資格の上位の中小企業診断士は、中小企業に経営診断や助言をする国家資格だ。経済学から財務・会計まで幅広い知識が問われる。試験を行う中小企業診断協会が中小企業診断士を対象に行った調査によると、資格取得の動機に「自己啓発、スキルアップ」を挙げる人が約3割に上った。診断士を目指すだけにとどまらず、自らの腕を試すために受験する向きが多いと

企業活動のグローバル化を背景に、TOEICで高得点を取ることにも有効な武器になっている。

TOEICを運営する一般財団法人の国際ビジネスコミュニケーション協会によると、860点以上を「Aレベル」とし、専門外の分野についても十分な理解と表現ができる水準と定める。730〜860点未満の「Bレベル」は業務上大きな支障がない水準だ。

武田薬品工業は2011

「取りたい資格ある」78% TOEICなど 実務に直結人気

今後、取得したい資格があると答えた人は78.5%に達した。うち英語能力テスト「TOEIC」のAレベル(860点以上)は21.6%、Bレ

3年入社の新卒採用で一部業務を除き「730点以上が望ましい」とした

調査概要 昨年10月29日〜11月11日までインターネットによるアンケート方式で実施した。回答者は20代〜40代のビジネスパーソンで、男性949人、女性406人の計1355人。詳細は「日経Bizアカデミー」のサイト、日経HRが14日に発行する「資格・スキルランキング2014」でも紹介します。

ほか、ソフトバンクは高得点を取った社員に最大100万円の一時金を支給する制度を設けた。英語能力が必須という職場は今後も増えそつだ。

取得したい資格がある人について、取得したいか聞いたところ、最多は「1〜2年以内」で30.9%だった。2年超と答えた人も計20.6%となり、時間をかけても仕事に役立つ資格を目指す傾向がわかった。

インテリジェンスHITO総合研究所主席研究員の須東明広氏は「企業が学んだ資格を生かせる制度上の工夫をすれば、社員の学びたい意欲を高められる」と指摘する。

「仕事に役立つ」資格を持つビジネスパーソンの約半数が勉強時間を上手にやり繰りすることで資格取得につながられたと回答した。一方、新たな資格取得を目指していないと答えた人のうち「勉強する時間がない」と「仕事との両立が難しい」を理由に挙げた人が計41.8%に上っており、

勉強時間の確保が課題

効率的な時間の活用が資格取得のハードルになっている。勤務先で資格取得に対する支援があるか尋ねた質問に対しては47.1%が「ある」と回答した。支援の内容は受験料や試験対策講座の受講料の補助など金銭的なものが中心。資格の勉強のために勤務時間をずらすフレッ

転職目的は少数派

クスタムタイム制度や、試験受験のための休暇制度などが整備されている企業は少数派だ。

資格取得をめざす目的で一番多かったのは「仕事」に対する評価・処遇が「ある」と答えた割合は26.3%。新たな資格取得をめざしていない理由に「転職したい」(8.4%)や「仕事で独立したい」と「仕事に役立つ」と「仕事に役立つ」を挙げた人が25.7%に上った。